



一般社団法人 日本人材派遣協会
Japan Staffing Services Association

Overview of the Labor Market and Dispatch Market

労働市場・派遣市場の概要

September, 2023

市場概要データにおける注目点

■雇用失業状況

- 2023年1～3月期の雇用者数は5,680万人、前年同期から40万人増加
- 2023年7月の失業率は2.7%で前月から0.1ポイントアップ。完全失業者数は183万人で前月から4万人増加
- 2023年7月の有効求人倍率は1.29倍と0.1ポイントダウン。

■派遣社員

- 2023年1～3月期の派遣社員数は154万人で前年同期から16万人増加
- 2023年7月の派遣社員数は148万人で前月から5万人減少
- 2022年平均で派遣社員の最も多い職種は事務職で52万人、次いで製造関連が40万人

■派遣事業

- 2021年度の派遣事業売上高は8兆2,363億円（前年比+7.7%）
- 2021年度の派遣事業所数は43,042か所、前年から977か所増加

Overview : 労働市場・派遣市場の概要データ

1. 日本の雇用者の内訳	05
2. 雇用形態別雇用者数の推移	06
3. 雇用形態別雇用者数（直近1年間の推移）	07
4. 雇用形態別・職種別雇用者数の増減	08
5. 失業率および失業者数	09
6. 有効求人倍率	10
7. 日本の労働者派遣売上高の推移	11
8. 労働者派遣事業所数の推移	12
9. 派遣社員の職種分布	13
10. 職種別派遣社員数の推移	14

Appendix : 参考データ

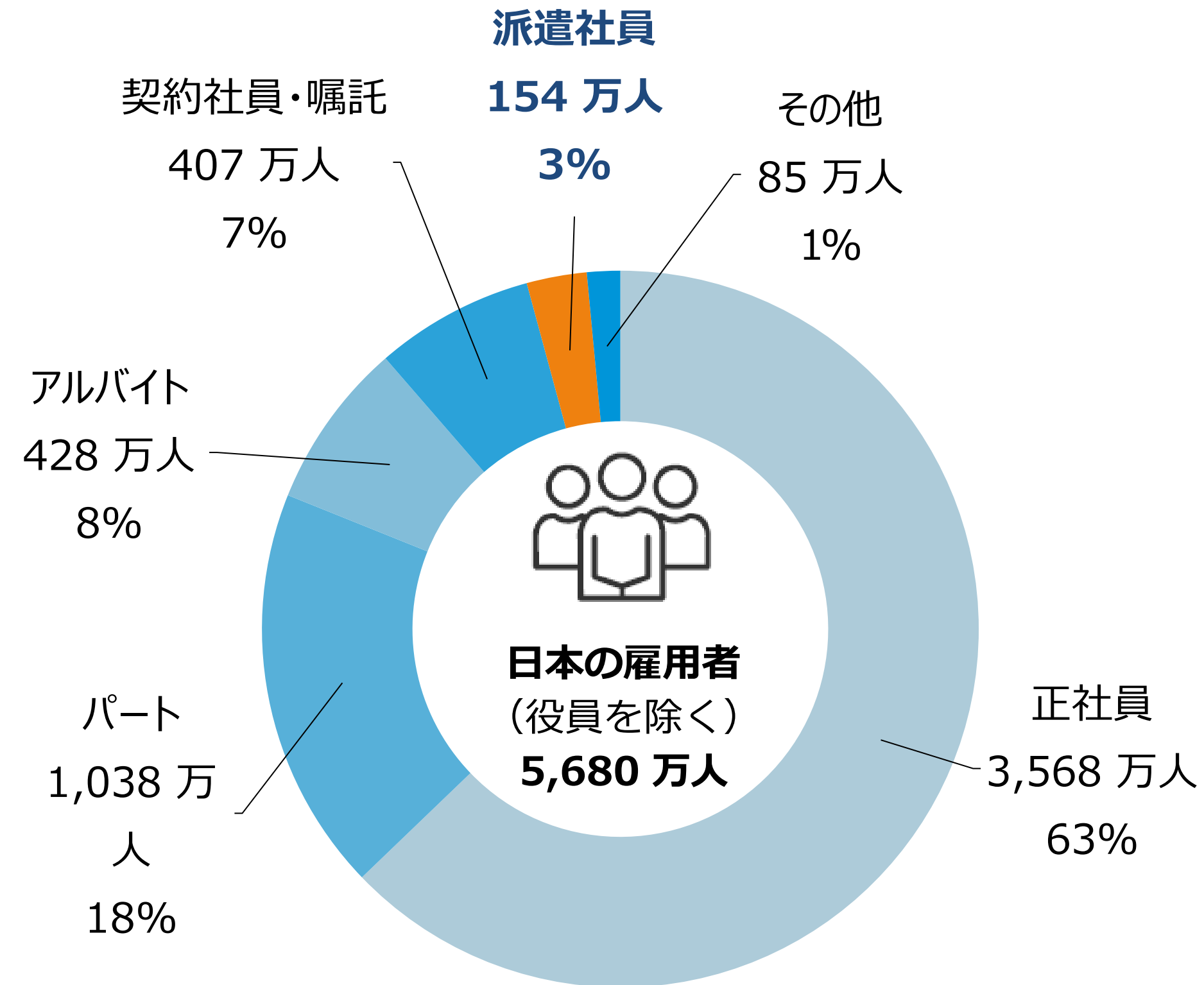
11. 雇用形態別 社会保険加入率 比較	16
12. 雇用形態別 賃金比較表	17
13. 派遣料金の構造	18
14. 最新月 募集時平均時給調査	19

Overview

労働市場・派遣市場の概要データ

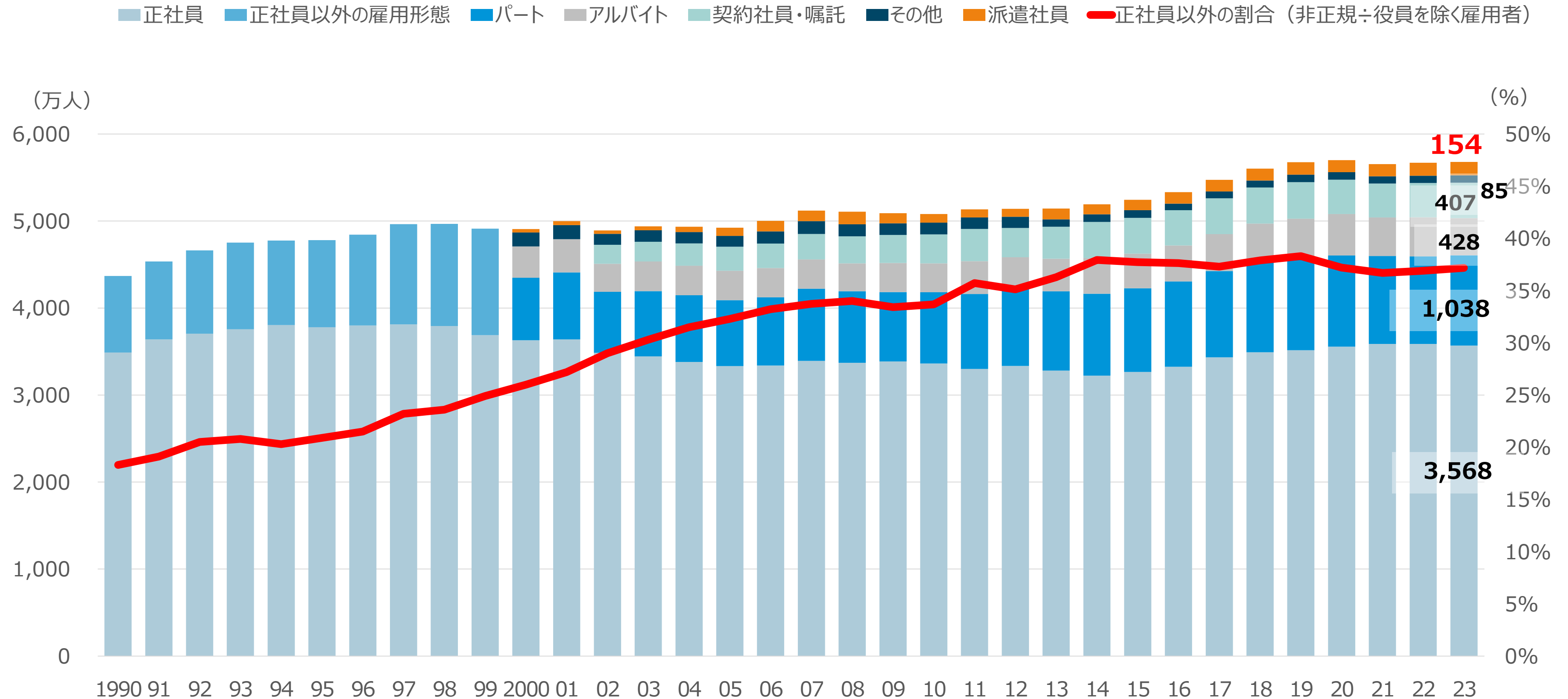
AIU	1,822	12,349,000
EJK	3,680	238,681,000
MPL	1,042	85,678,000
KEE	485	8,369,000
NAH	8,549	189,301,000
QDP	6,602	102,698,000
TIK	890	24,697,000
WIG	6,280	76,002,000
AHD	2,434	57,610,000

日本の雇用者の内訳



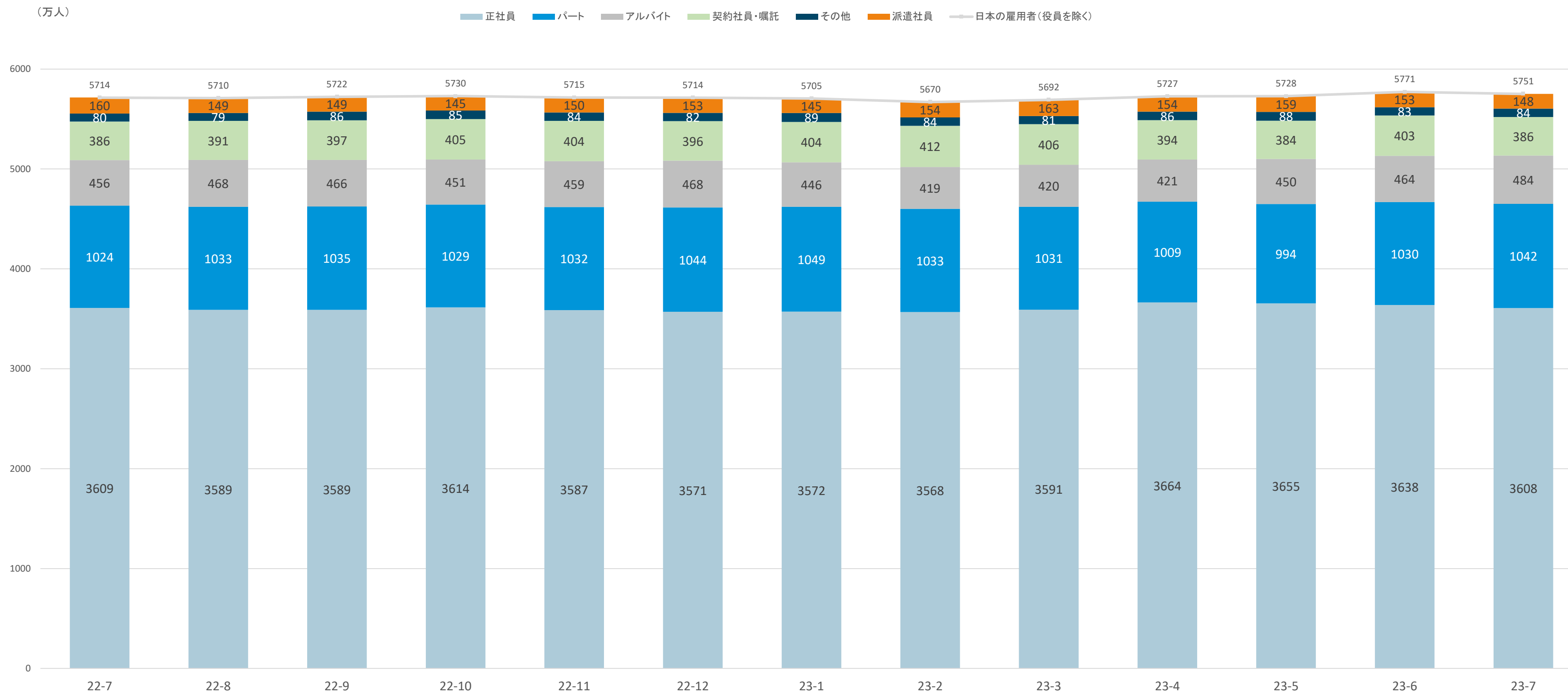
〔資料出所〕 総務省「労働力調査詳細集計」 (2023年1月～3月期平均)

雇用形態別雇用者数の推移



雇用形態別雇用者数(直近1年間の推移)

2023年7月の雇用者数は5,751万人で前月から20万人の減少、前年同月からは37万人増加しました。派遣社員は148万人で、前月から5万人減少、前年同月からは12万人減少しました。その他の雇用形態では、正社員(3,608万人)は前月から30万人減少、前年同月からは1万人減少、パート(1,042万人)は前月から12万人増加し、前年同月から18万人増加、アルバイト(484万人)は前月から20万人増加し、前年同月からは28万人増加、契約社員・嘱託(386万人)は前月から17万人減少、前年同月からは横ばいでした。



雇用形態別・職種別雇用者数の増減

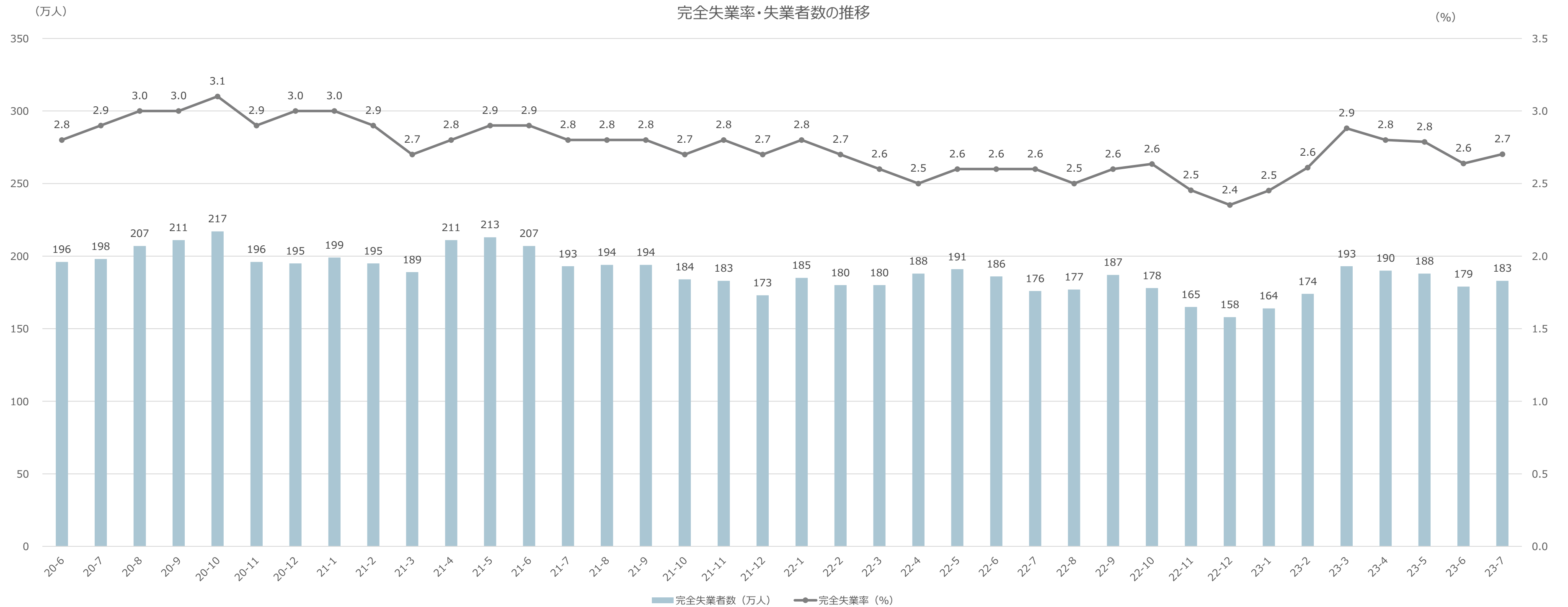
2023年7月の雇用者数について雇用形態別・職種に前年同月からの増減を見ると、「事務」「製造」「サービス」「その他」で全体的に増加し、「専門・技術」「販売」「運搬・清掃・包装」は全体的に減少しました。派遣社員は「専門・技術」「その他」は増加し、「事務」「製造」「販売」「運搬・清掃・包装」は減少で、「サービス」は横ばいでした。

	雇用形態別 総数	対前年同月 増減	職種						
			事務	製造	専門・技術	販売	サービス	運搬・清 掃・包装	その他
雇用者総数	5,751	37	1,315	791	1,123	700	721	444	656
対前年同月増減	37	-	14	16	-14	-9	34	-20	15
正社員	3,608	-1	17	16	-14	-16	14	-18	1
パート	1,042	18	-10	12	2	1	8	1	3
アルバイト	484	28	7	-2	-2	9	15	-1	3
派遣社員	148	-12	-6	-6	1	-1	0	-2	2
契約社員	280	-3	4	-4	-2	-3	-6	-1	8
嘱託	106	3	0	2	0	0	0	1	-2
その他	84	4	3	-2	0	0	3	1	0

〔資料出所〕 総務省 労働力調査 基本集計 2023年7月

失業率および失業者数

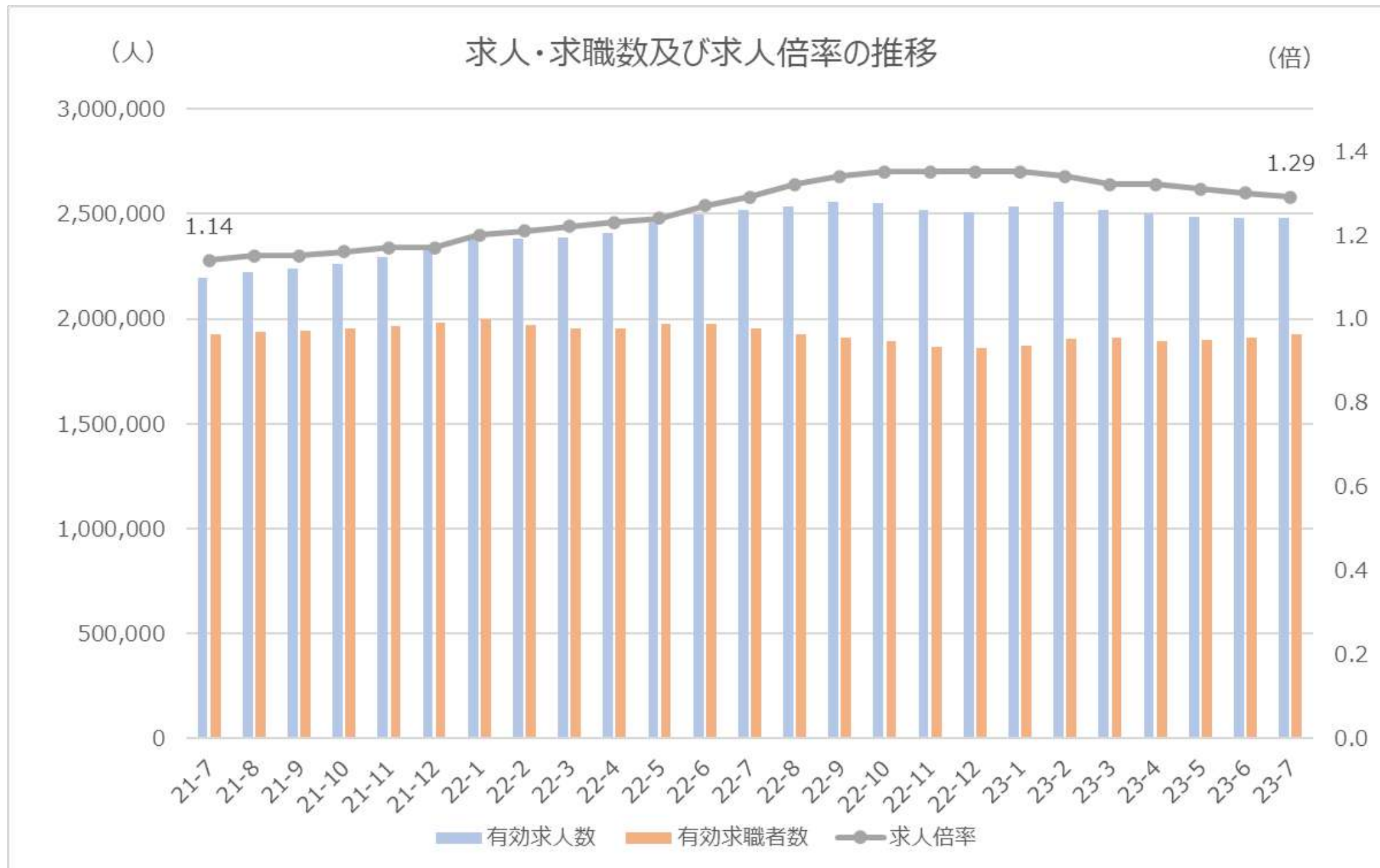
2023年7月の完全失業率は2.7%で前月から0.1%増加しました。完全失業者数は183万人で前月から4万人増加しました。



〔資料出所〕 総務省 労働力調査 基本集計 月次

有効求人倍率

2023年7月の有効求人倍率は1.29倍でやや減少でした。月間有効求人数は248万と先月から横ばいで、月間有効求職者数は192万とやや増加しました。



各職種の求人倍率の推移

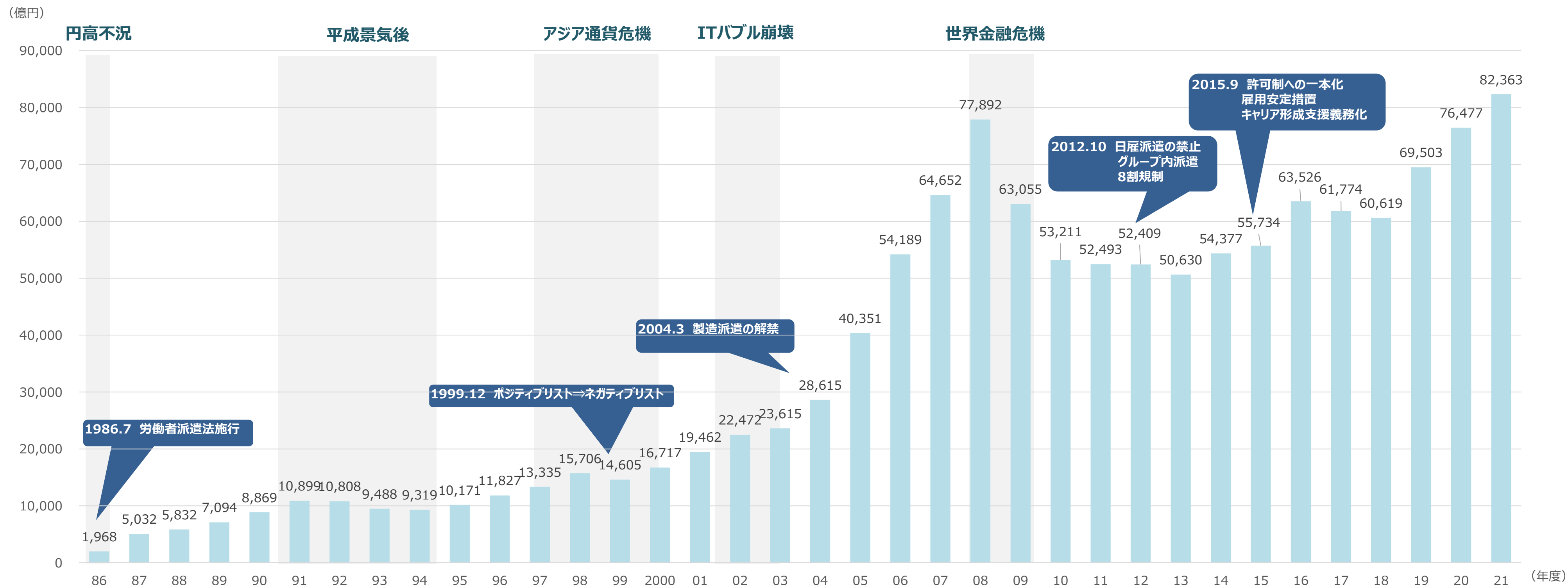
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
サービス職	2.90	2.97	3.00	3.09	2.83	2.83	3.22	3.09	2.98	2.82	2.86	2.93	3.04
販売職	1.84	1.90	1.93	1.95	1.65	1.65	2.06	2.03	1.98	1.91	1.92	1.95	2.01
営業職	1.85	1.87	1.93	1.95	1.72	1.72	2.09	2.11	2.06	1.99	1.99	2.03	2.11
専門・技術職	1.77	1.82	1.85	1.90	1.91	1.91	2.09	2.03	1.91	1.71	1.65	1.70	1.76
事務職	0.41	0.42	0.44	0.45	0.38	0.38	0.52	0.54	0.51	0.43	0.42	0.42	0.42

[資料出所]一般職業紹介状況(職業安定業務統計) 月次

[資料出所] 一般職業紹介状況(職業安定業務統計) 月次

日本の労働者派遣売上高 推移

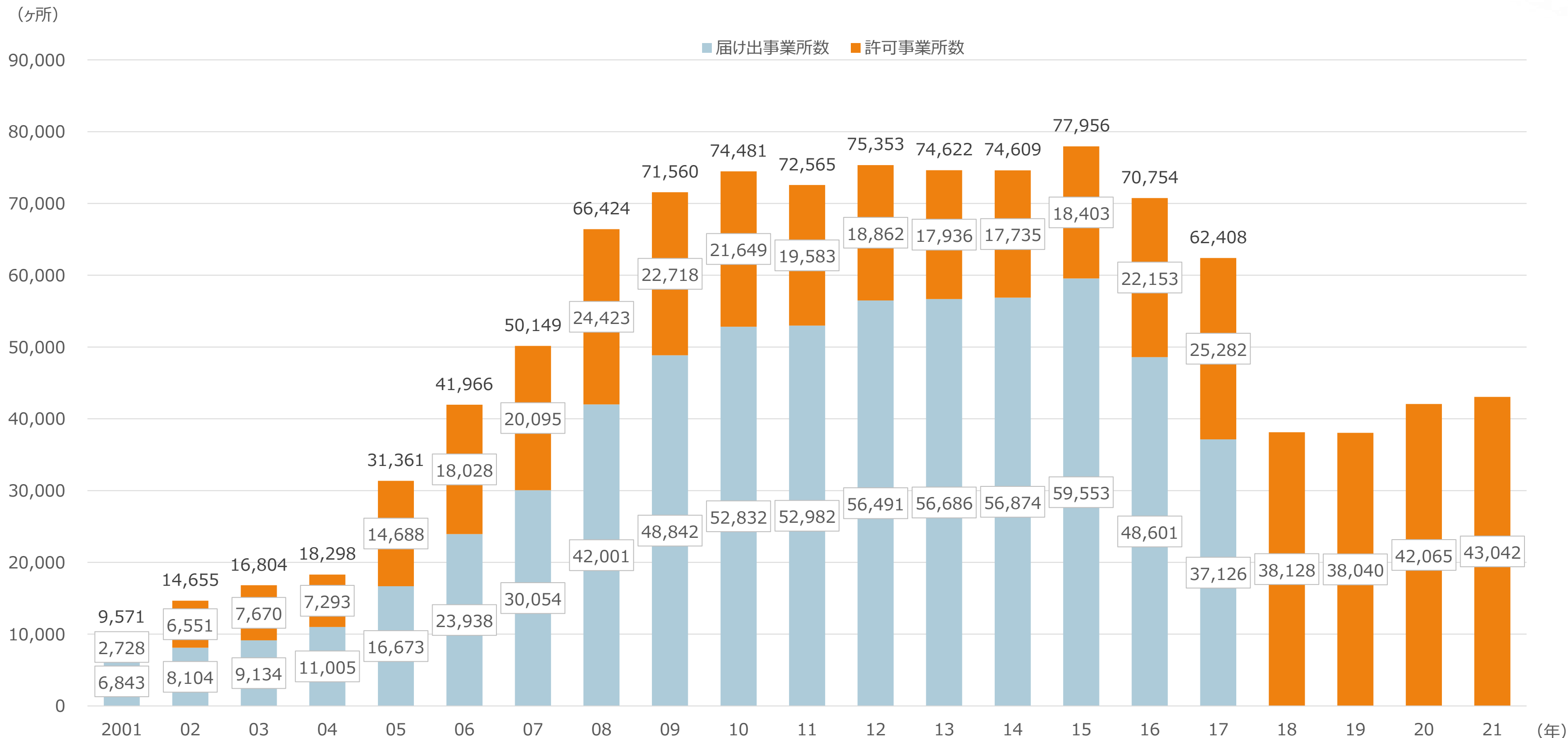
労働者派遣は1986年施行以来、経済環境と法改正に大きく影響を受けてきました。最新の派遣売上高（2021年度）は、8兆2,363億円（前年比+7.7%）となっています。



〔資料出所〕 厚生労働省「労働者派遣事業報告書の集計結果」

労働者派遣事業所数 推移

2021年度の派遣会社の事業所数は43,042か所、2022年6月時点の派遣会社の事業所数は 43,080ヶ所となっています。

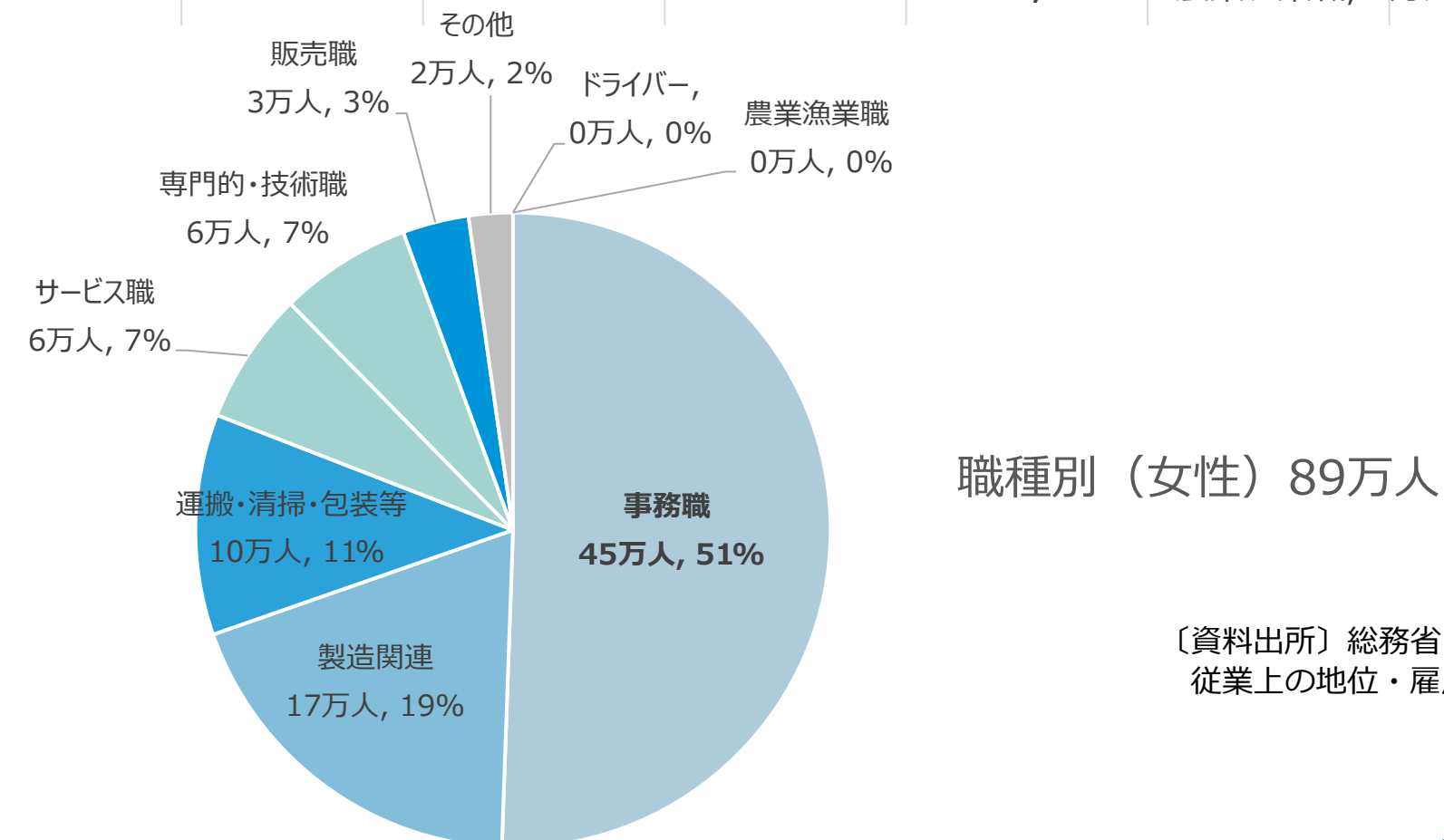
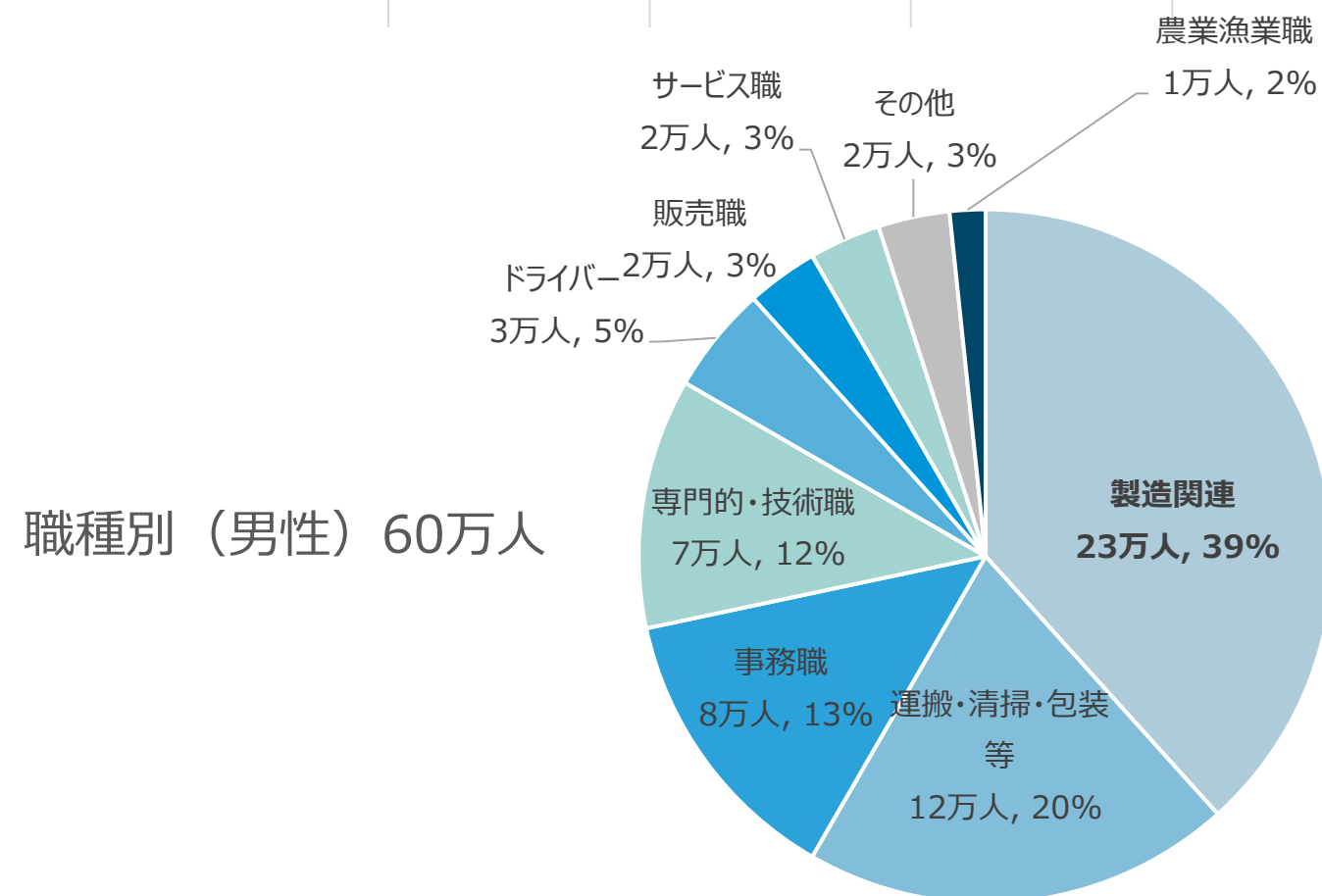
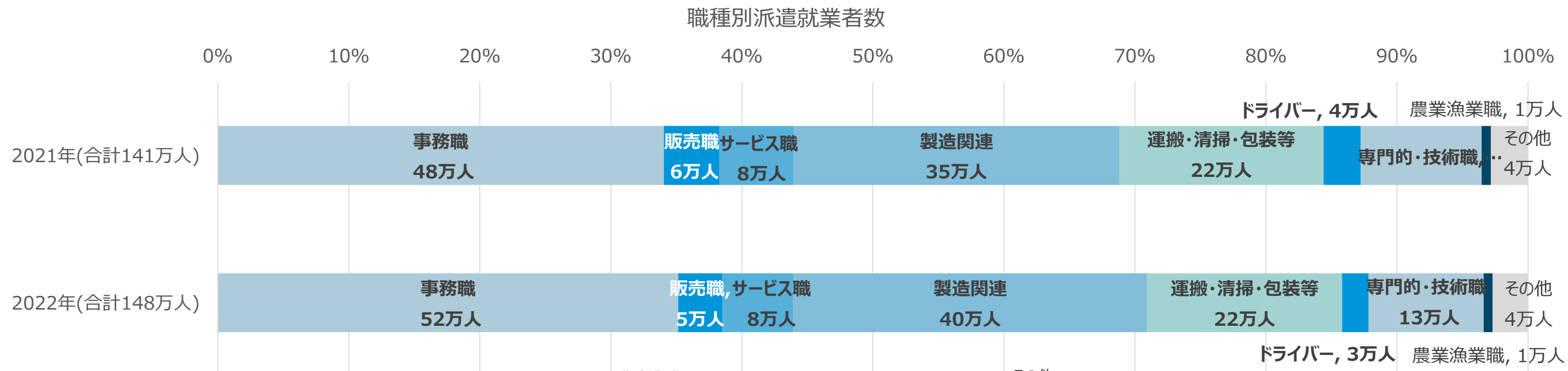


2015年9月30日の派遣法改正により届出制が廃止されたため、2018年度より許可制の事業所のみ

〔資料出所〕厚生労働省「労働者派遣事業報告書」詳細集計結果

派遣社員の職種分布

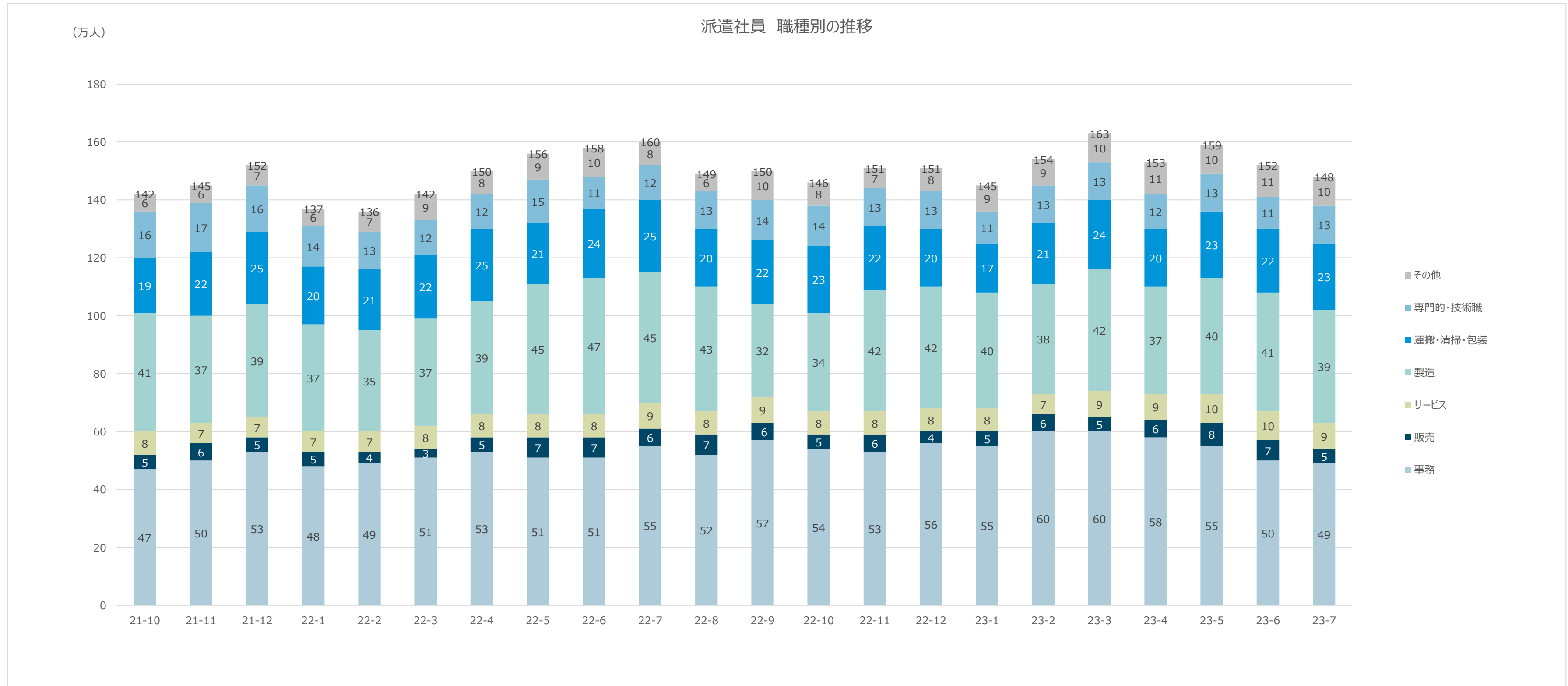
2022年の最も多い職種は事務職が52万人（35.1%）、次いで製造関連の40万人（27.0%）でした。男女別で見ると、女性は事務職が半数を占め、男性は製造関連と運輸・清掃・包装等が多くなっています。



〔資料出所〕総務省「労働力調査基本集計」
従業上の地位・雇用形態・雇用契約期間、
職業別就業者数
2022年平均

職種別派遣社員数の推移

2023年7月の職種別派遣社員数は、事務は49万人で前月から1万人減少し、製造は39万人で前月から2万人減少しました。前年同月からは、事務は6万人減少、製造は6万人減少しました。

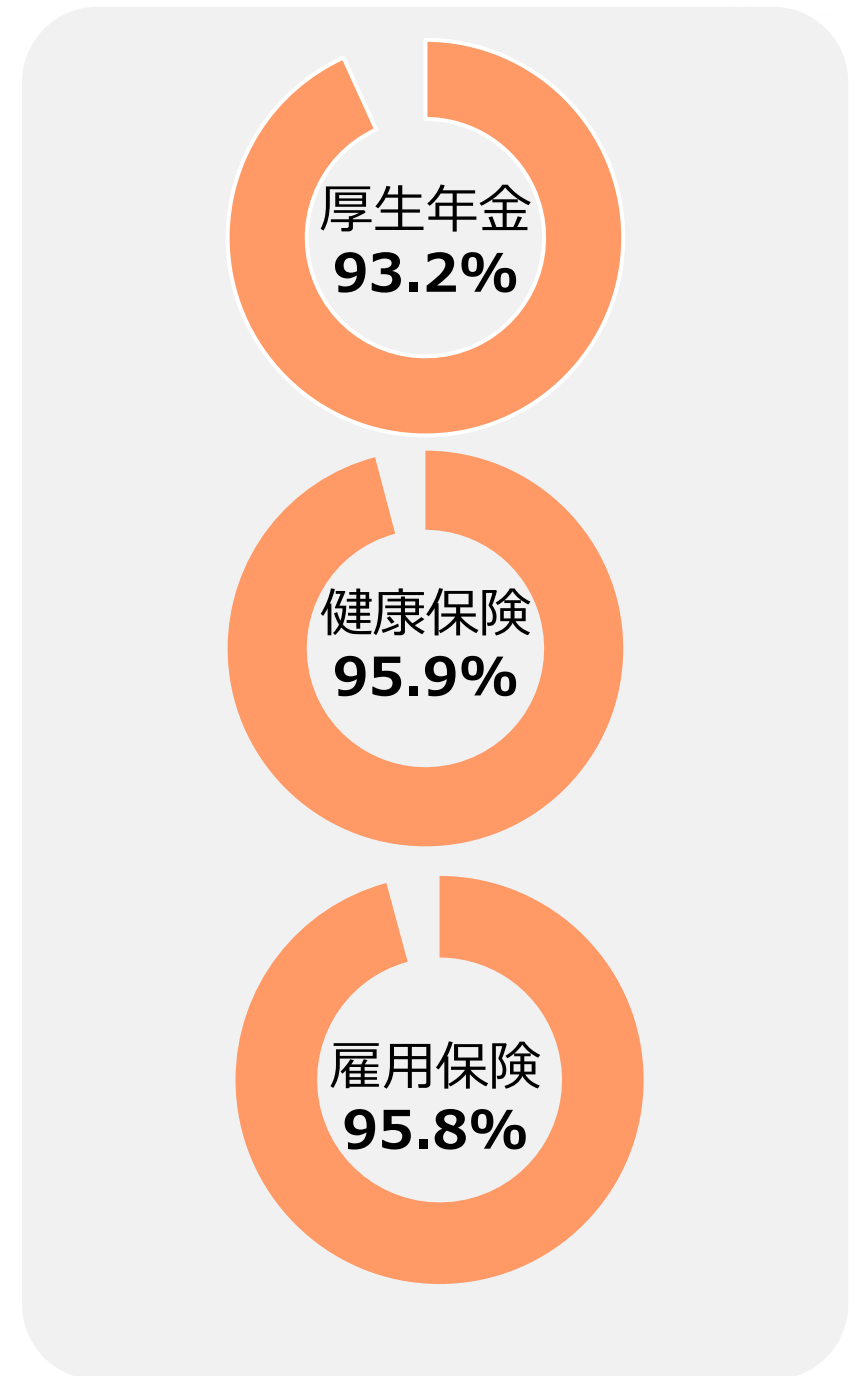
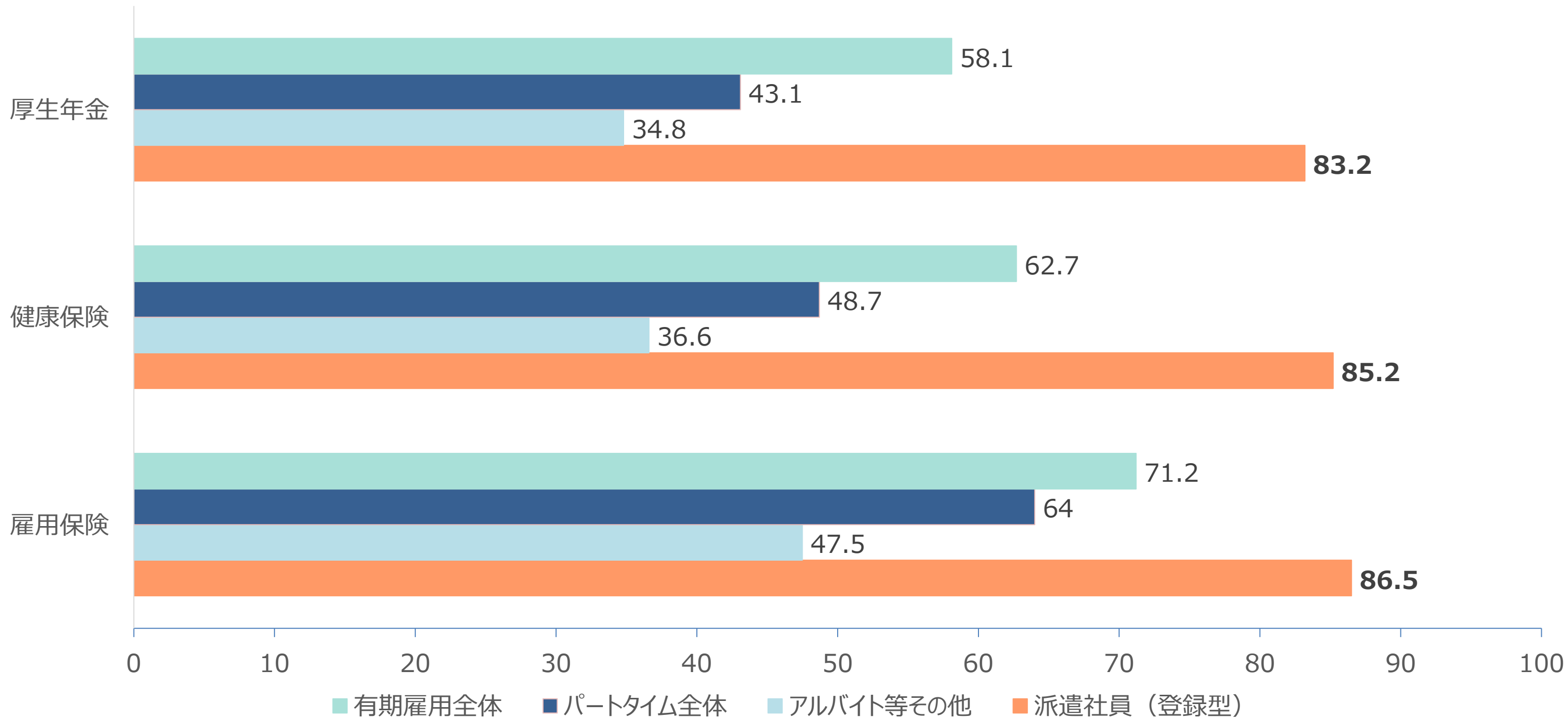


Appendix

参考データ

AIU	1,822	12,349,000
EJK	3,680	238,681,000
MPL	1,042	85,678,000
KEE	485	8,369,000
NAH	8,549	189,301,000
QOP	6,602	102,698,000
TIK	890	24,697,000
WIG	6,280	76,002,000
AHD	2,434	57,610,000

雇用形態別 社会保険加入率 比較



出所：令和元年 就業形態の多様化に関する総合実態調査

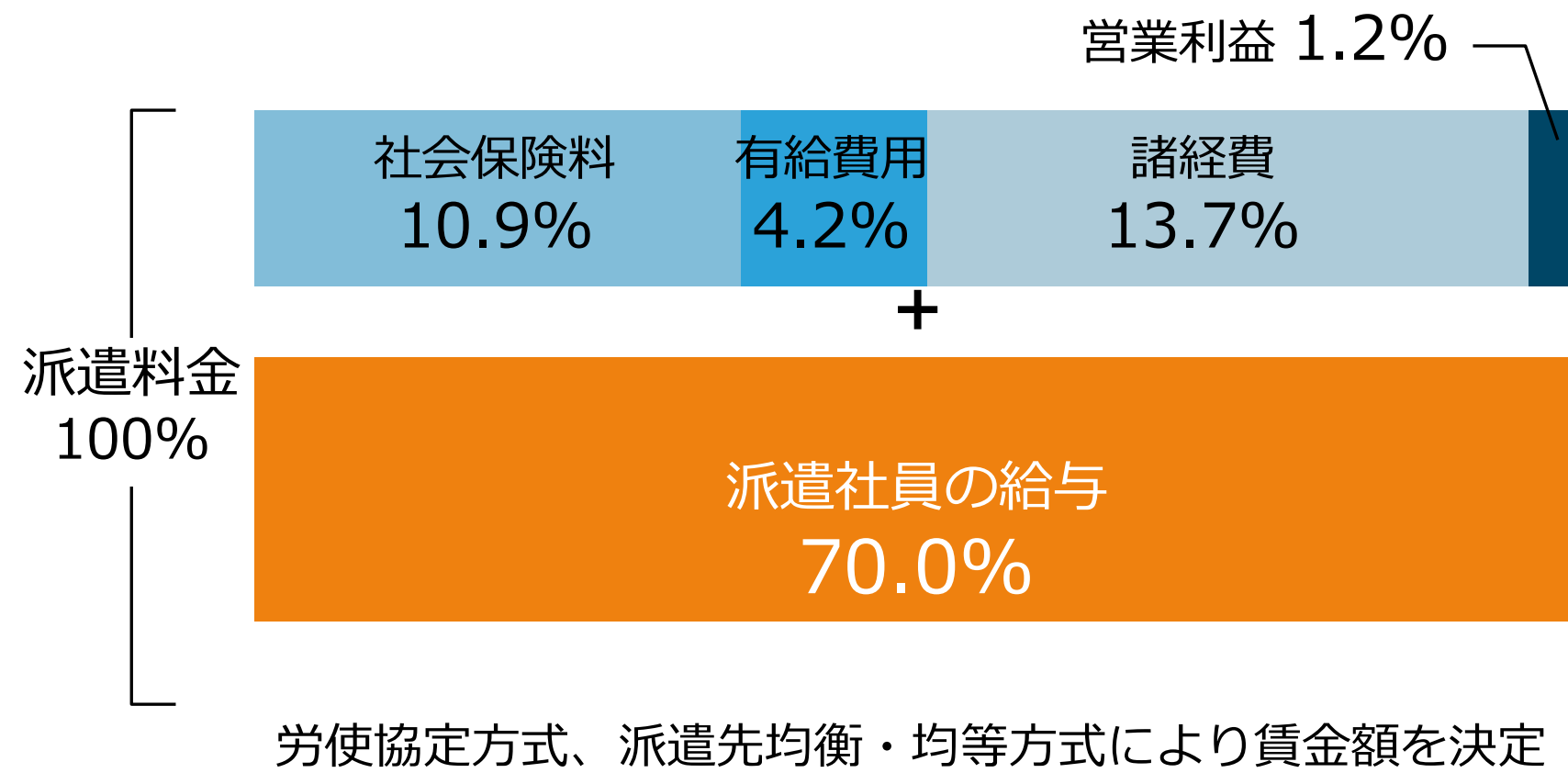
出所：2022年度派遣社員WEBアンケート調査

雇用形態別 賃金比較表

職種別賃金（三大都市圏平均）			エリア別賃金				
派遣社員			パート・アルバイト				
	オフィスワーク系	1,589円		事務系	1,225円		
	営業、販売、サービス系	1,479円		販売、サービス系	1,127円		
	製造、物流、清掃系	1,371円		営業系	1,210円		
	IT、技術系	2,272円		フード系	1,114円		
	クリエイティブ系	1,913円		製造、物流、清掃系	1,158円		
	医療介護、教育系	1,462円		専門職系	1,331円		
					関東圏	1,741円	1,196円
					東海圏	1,436円	1,071円
					関西圏	1,450円	1,122円

〔資料出所〕パート・アルバイト：リクルートジョブズ「2023年7月度アルバイト・パート募集時平均時給調査」派遣社員：リクルートジョブズ「2023年7月度派遣スタッフ募集時平均時給調査」

派遣料金の構造



労使協定方式、派遣先均等・均等方式により賃金額を決定

【参考】派遣社員の待遇決定方式

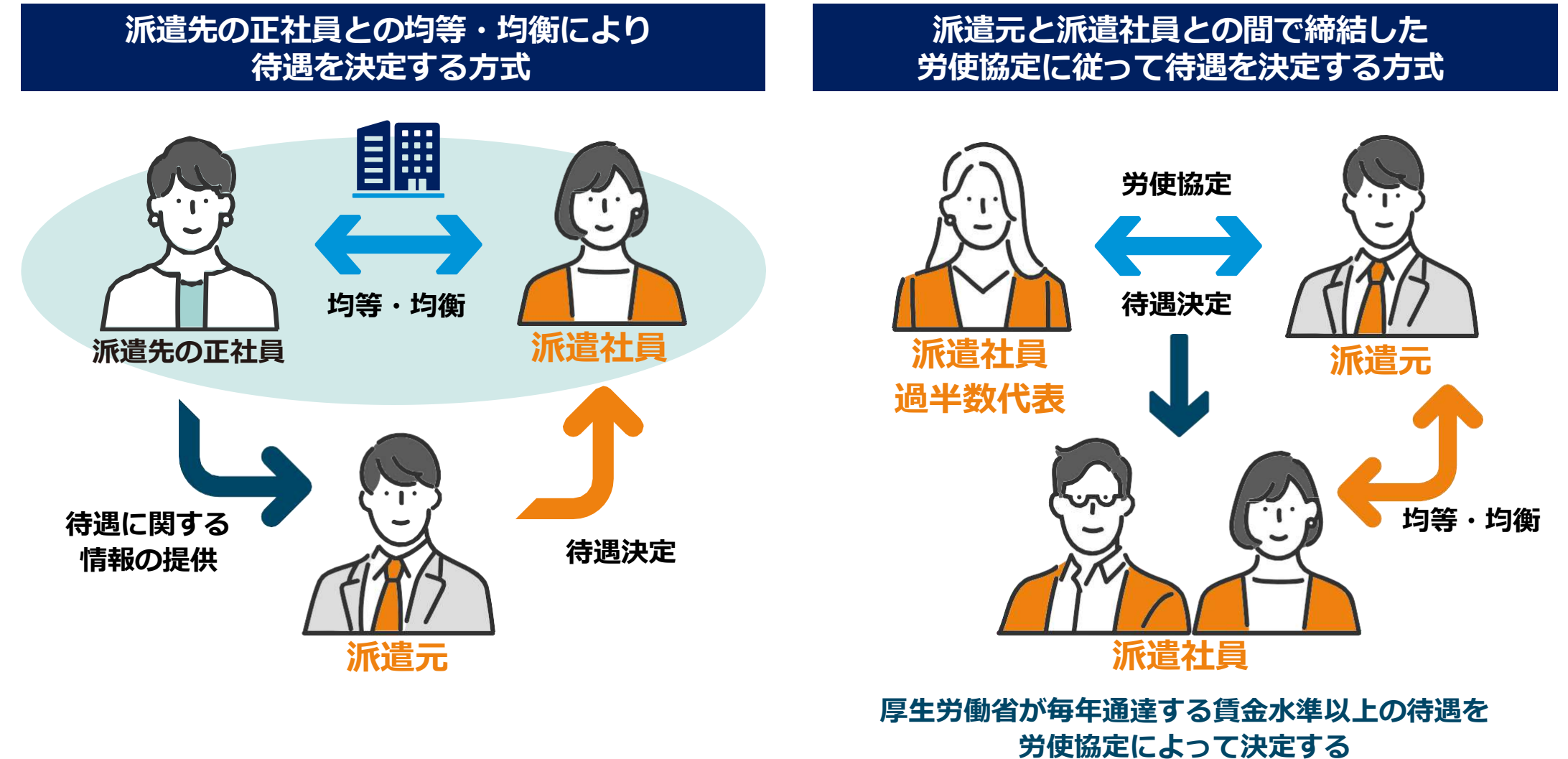
労働者派遣法における派遣社員の公正な待遇の確保の方式は2通りあり、いずれかの方式を派遣会社が選択します。

1. 派遣先均等・均等方式

派遣社員と同種の職務に従事する派遣先の正社員と比較して待遇を決定するので、その比較対象となる社員の詳細な待遇情報を派遣先から提供してもらうことが不可欠となります。

2. 労使協定方式

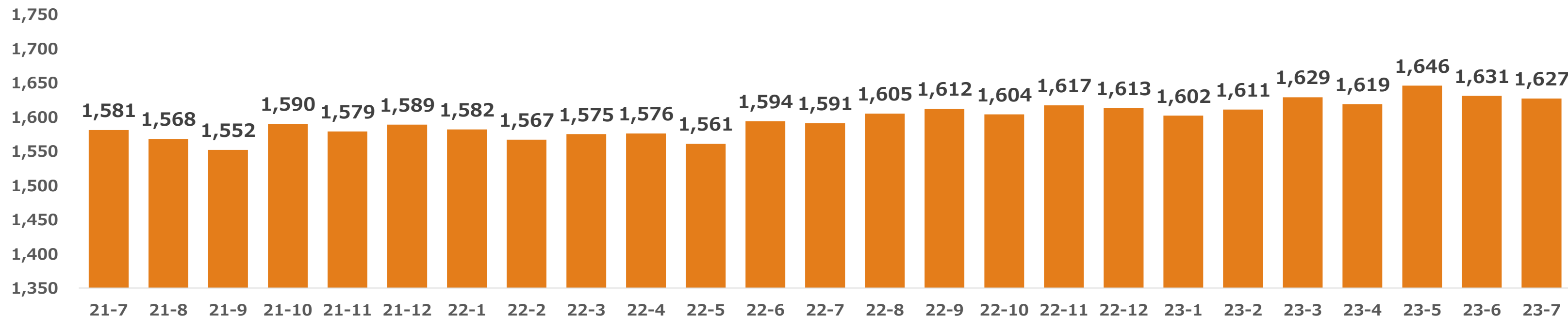
派遣先均等均衡方式では、派遣先が変わるたびに待遇も変わってしまうため、派遣元と派遣社員との間で締結した労使協定に従って待遇を決定する方式です。労使協定では、職種ごとのランクや経験年数なども考慮された賃金テーブルを作成し、その額は厚生労働省が毎年通達する賃金水準以上である必要があります。



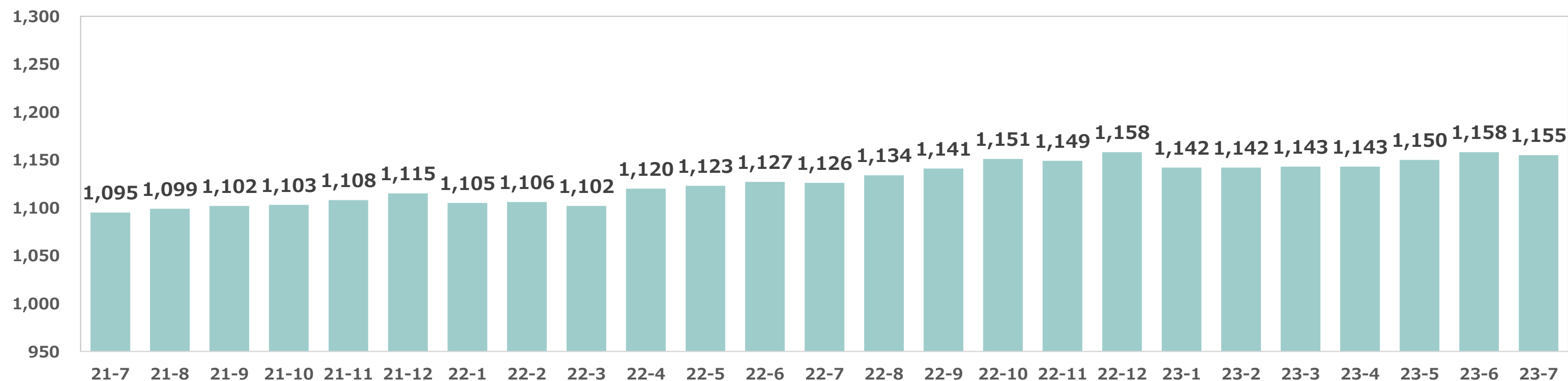
最新月 募集時平均時給調査 (2023年7月) ※三大都市圏(関東・東海・関西)



派遣社員



パート
アルバイト



〔資料出所〕 リクルートジョブズ 報道資料